

SDGs スタートアップ研究分科会

アドバンスコース第 2 回情報交換会実施報告

2024 年 9 月 30 日

PMI 日本支部

SDGs スタートアップ研究分科会

アドバンスコース・リーダー 歳弘 浩三

去る 9 月 21 日(土曜)、SDGs スタートアップ研究分科会のアドバンスコース第 2 回情報交換会を開催しましたのでご報告いたします。

アジェンダは次の通りです。

1. 2024 年度 SDGs スタートアップ研究分科会の概要
2. アドバンスコースの運営について
3. アドバンスコース参加団体の情報交換
 - a. 株式会社カルティブ（企業版ふるさと納税を利用した地域課題プラットフォーム）
 - b. 舞鶴工業高等専門学校 & 国立高等専門学校機構（未来の海プロジェクト、高専 GEAR5.0）
 - c. 有限会社ウイルパワー（循環ビジネスの社会的役割の実施）
 - d. ブルージョブズ株式会社（SDGs × 広報応援プロジェクト）
4. 最新話題の提供とディスカッション

各項目の概要をお伝えします。

1. 2024 年度 SDGs スタートアップ研究分科会の概要

・SDGs スタートアップ研究分科会

PMI 日本支部は、SDGs 達成プロジェクトを効果的に軌道に乗せ推進する方法の開発・普及を図るために、2019 年 10 月から内閣府「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」に「SDGs スタートアップ研究分科会」を設けています。

本年度は、昨年度に引き続き SDGs プロジェクトのマネジメント手法を学ぶ「ベーシックコース」と、実際に事業として行っている SDGs プロジェクトを支援する「アドバンスコース」の二本立てで実施いたします。

「ベーシックコース」については本年も 10 月開始として、参加団体の募集を行っています。

アドバンスコースの開催

本年度のアドバンスコースは、原則として 2019 年度、2020 年度、2021 年度、2022 年度、2023 年度のベーシックコースに参加された団体で実際に実行されている SDG プロジェクトを対象としていますが、すでに SDGs 事業を開始していて、基本的なプロジェクトマネジメントの知識をお持ちの場合は、途中参加もご相談に応じます。

図 1 にアドバンスコースの位置づけ、スケジュールを示します。

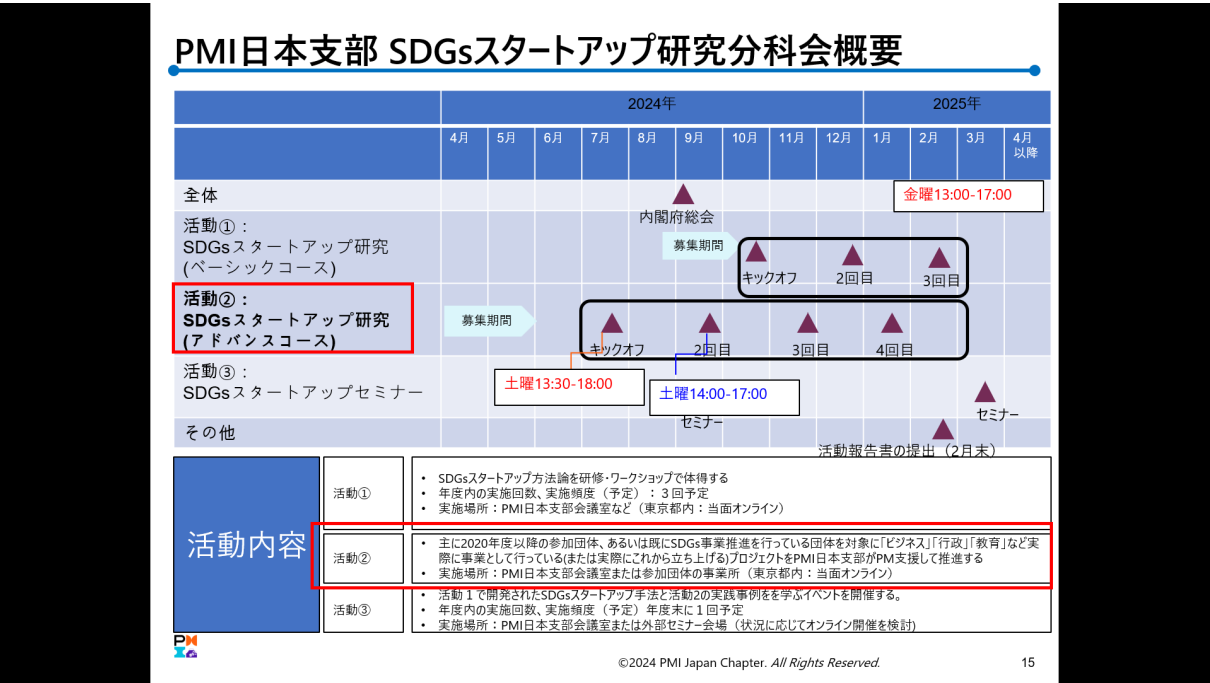


図 1 アドバンスコースのスケジュール、活動内容

2. アドバンスコースの運営について

アドバンスコースは、「参加団体の SDGs 事業プロジェクトが順調に進められていること。」とともに、「SDGs スタートアップ手法を活用し、ゴールの設定、見直し、推進上の課題、 リスクなどに対して PM 手法を活用し支援する。」を目的にしています。

スケジュール

参加団体ごとに本年 4 月から準備段階の活動を開始しており、アドバンスコースへの参加団体との情報交換会を今回のキックオフを含め年 4 回行います。

SDGs 事業プロジェクトのテーマ、目標や方針は各団体で異なりますので、情報交換会では各団体の活動テーマ、活動内容を可能な範囲で共有し、団体間でのコミュニケーションを活発化し相互連携や共通課題の検討などを行える場を提供していきます。

プログラムマネジメント

各団体の SDGs 事業は単一のプロジェクトではなく、複数のプロジェクトが連携することが多いので、プログラムマネジメントの手法で進めます。

依存関係のあるプロジェクト間のコミュニケーションや情報連携、リスクマネジメントなどの支援を行います。

3 アドバンスコース参加団体の情報交換

アドバンスコース情報交換会は現在アドバンスコースに参加されている 6 団体の活動状況の概要の共有と共通の課題や検討事項に対して情報を交換し、参加団体および PMI 日本支部アドバンスコース支援メンバーで検討することを目的としています。

今回のアドバンスコース情報交換会は、ZOOM 会議によるオンライン開催でした。

株式会社カルティブ、舞鶴工業高等専門学校&国立高等専門学校機構、有限会社ウイルパワー、ブルージョブズ株式会社の 4 団体に SDGs 取組み事例の紹介や近況報告を行っていただきました。

プロジェクト支援団体：

a. 株式会社カルティブ（企業版ふるさと納税を利用した地域課題プラットフォーム『river』）

（報告：株式会社カルティブ 企業版ふるさと納税コンサルタント 小坪拓也氏）

・カルティブ社の紹介：

『river(リバー)』という地域課題プラットフォームで、「企業版ふるさと納税の活用を目指す自治体と企業が、制度を活用するためのサービス」を提供しています。

「企業と地方を繋ぎ、双方の課題解決への支援をすること」をミッションとし

「レジリエントで持続可能な社会ができていること」をビジョンとしています。

・最近の活動報告：

- ・リーンキャンバスとロジックモデルの最新化をされています。

（EXCEL のロジックモデルを見せながら説明）

・ river の活動状況について説明（企業版ふるさと納税の市場規模はリニアに成長している、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに分科会を出した、など）

令和 5 年度は、寄付金額：約 470 億円、寄付件数：14,022 件となり過去最大。

税制改正後、寄付額は毎年約 110 億円ずつ伸びており、4 年間で約 14 倍の伸びになっている。

参照：

企業版ふるさと納税の最新市場動向を大公開！今年で 5 度目となるアンケート結果報告会を開催

| <https://cpriver.jp/2024/08/13649/>

令和5年度 企業版ふるさと納税寄附実績のポイント

<https://cpriver.jp/2024/08/13731/>

コミュニケーション支援団体（3団体）

b. 舞鶴工業高等専門学校&国立高等専門学校機構

（報告：国立高等専門学校機構 内海康雄氏）

1)舞鶴高専の「未来の海プロジェクト」（トヨタ財団助成）

2024年9月末で完了の予定です。これまでのプロジェクトのまとめとして、

課題1：安全な海へ

定置網漁業用に開発した通信システムの開発、検証を完了し、これを獣害対策、防災無線・海難・鳥獣害（畜産）・山岳遭難・共用システムに活用可能。

課題2：豊かな海へ

スマートブイによる水温、波高データの収集し、気象データ、漁獲量習得データを基に機械学習モデルを使って、漁獲量予測システムの開発を完了した。

課題3：身近な海へ

地域課題の抽出のため地域内外の有識者にヒアリングを重ねニーズの抽出を行った。

2)高専全体の活動（人材育成プロジェクト GEAR5.0）

- 2020年から社会課題の解決を目指して6ユニット（マテリアル、介護・医工、防災・減災（防疫）、防災・減災（エネルギー）、農水、環境・エネルギー）を全国の高専で展開している。高専生が参加する研究・教育を通じて、国内外へその成果を社会実装している。

3)書籍リストの更新

今後の方向性（長期の活動として）、総合知が重要になる。

海外では Well-being , Circular Design などの Key Word で特集やセミナーが活性化している。

全体として、気候変動対策、サーキュラーエコノミーに関して関心が高い。

4)今後の方向性としてのスタートアップ

持続性のある地域課題の解決

- 地域の特徴の把握
- 地域指標分析地域の特徴

<https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/shihyou-bunseki/>

- 地域経済循環分析協働する業種の明確化

c. **有限会社ウイルパワー(循環ビジネスの社会的役割の実施)**

(報告：有限会社ウイルパワー 代表取締役 江川 健次郎氏)

- ・プロジェクトテーマは、循環ビジネスの社会的役割の実施で、
- ・有限会社ウイルパワーはリユースショップの運営と中古品・不要品の輸出事業を行っており、リユースショップ「リユースマン」を岡山県倉敷市と香川県丸亀市で運営、また、中古品・不要品を開発途上国へ輸出しています。
- ・サーキュラーベース（資源循環基地）という、不用品・中古品を回収して資源循環させる場づくりを行っています。オークションなどにより価値を創出しています。

・ **サーキュラー・ベースの活動の例：**

初回オークションとして、

倉敷市 **環境フェア 2024** 10月13日（日）で**不要品チャリティーオークション**を開催予定。

市民や企業から不要品の寄付を募り、市民を対象に競売を実施。

収益金は世界の貧困地域で支援活動を行っている AMDA 社会開発機構を通じて、現地の生活支援に活用。

PMI 日本支部 SDGs スタートアップ研究会と協働しています。

✓ **WP プロソフィー作成**

- ・ パーパスを作っていたが思いが伝わり切っていないことが課題と認識。

WP プロソフィーを作り、1 on 1 で 個別に社員に伝えている。

今後の展開として：

サーキュラー・ベース

✓ **オークションを年内にもう1度実施**

- 官民連携の不要品チャリティーオークションの定期開催。

倉敷市だけでなく、岡山県内や香川県内での開催を計画

岡山県や香川県の循環型社会推進課に相談

- 公共施設の什器備品、企業の什器備品を現地オークションの 展開を図る。

d. ブルージョブズ株式会社 （代表：橋本滋氏）

（報告：ブルージョブズ株式会社 代表：橋本滋氏）

- ・ 中小建設企業向け採用サポート事業として、企業 SDGs をアピールできる採用 LP について（働く人 視点）、

「採用ランディングページ(LP)作成システムを開発・提供する」ということで、
中小企業の SDGs ブランディングを推進する採用支援ツール「採用 LP」開発中：

☆採用 LP とは求人を行える企業職者向けのインターネットサービス 自社ホームページや SNS にリンクさせて、求人を行える企業職者向けのインターネットサービス

現在の進捗状況は、無料で採用ランディングページが作れるサービス開始に向けて、システム開発準備中。

- ・ 中小企業の経営者は上場企業がやってくれればよいとの傾向が強くなっていると感じている。
企業に対して、SDGs が良いというより、SDGs 経営をしないと働く人に受け入れられないとの視点で取り組みをしている



4. 最新話題の提供とディスカッション

- ・ テーマ：気候変動とサーキュラーエコノミー

<話題提供>

- ・ 気候変動とサーキュラーエコノミーの全体像として、最初に、環境省_令和5年版 環境・循環型社会・生物多様性白書 状況第1部第2章第2節循環経済（サーキュラーエコノミー）の紹介を行った。

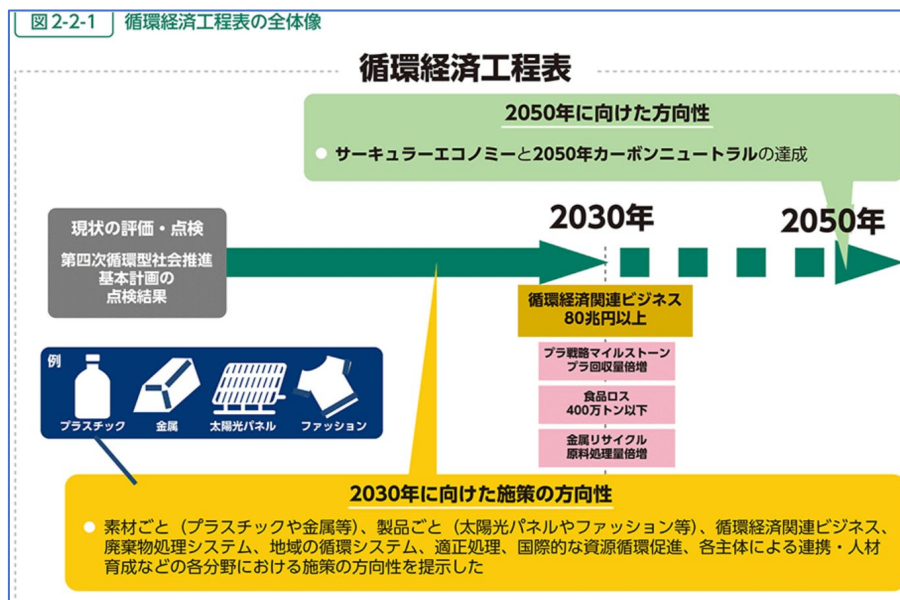
4.1 循環経済（サーキュラーエコノミー）の移行に向けて

(1) 第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検及び循環経済工程表の策定

2021年10月に改訂された「地球温暖化対策計画」において、地球温暖化対策の基本的考え方 の

1 つとして **3R+Renewable** をはじめとするサーキュラーエコノミーへの移行を大胆に実行する旨が明記されるとともに、「サーキュラーエコノミーへの移行を加速するための工程表の今後の策定に向けて具体的検討を行う」との記載が盛り込まれました。これを踏まえ、環境省においては、「第四次循環型社会形成推進基本計画」（2018 年 6 月閣議決定）の第 2 回の進捗点検結果も踏まえ、2050 年カーボンニュートラルの宣言後、我が国で初となる循環経済の方向性を示した「循環経済工程表」を取りまとめ、2022 年 9 月に公表しました。

循環経済工程表では、2050 年を見据えた目指すべき循環経済の方向性と、素材や製品など分野ごとの 2030 年に向けた施策の方向性を示しており、これに基づき、ライフサイクル全体での資源循環に基づく脱炭素化の取組を、官民が一体となって推進していきます（図 2-2-1）。



参照：

<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r05/html/hj23010202.html>

4.2 石坂産業見学会のフィードバック

次にサーキュラーエコノミーの事例として、産業廃棄物処理（ゴミから再資源化 98%達成）、自然との共生をテーマに活動されている石坂産業株式会社に関して、PMI 日本支部 SDGs スタートアップメンバーの見学会からの報告を行った。

[石坂産業株式会社 \(ishizaka-group.co.jp\)](http://ishizaka-group.co.jp)

石崎産業の事業概要

減量化・再資源化率”100%”への挑戦

私たちは、減量化・再資源化率 98%という、業界トップクラス水準の技術を誇っています。ゴミ

の重さを量り、風力を使ってどう飛ばせば、正確に分別できるのか。そんなふうに、一つひとつ試行錯誤しながら、独自の装置を設計。どんなゴミでも、再び価値ある資源へと変えてみせる。再資源化率 100%に向けて、飽くなき挑戦を続けています。

グローバルでの協働

地球規模で **Zero Waste Design** を推進していくためには幅広い知見、技術を活用したオープンな協働とイノベーションが必要です。私たちが、技術やアイデアのハブとなって、国内外から多様な英知を結集し、廃棄物の再資源化・減量化率 100%に向けた開発はもちろん、"循環"をコンセプトにした新しいライフスタイルを創造していきます。

<https://ishizaka-group.co.jp/recycle/recycle>

石坂産業の Vision (動画)

<https://ishizaka-group.co.jp/vision/vision>

※石坂産業見学の部会 Blog

PMI 日本支部 SDGs スタートアップメンバーの見学会報告です。

1960 年代に日本全体で環境問題が顕在化し、公害対策がはじまった当時、石坂産業でも環境に配慮した最新鋭の施設をもって焼却事業を行っていました。しかし、1990 年代後半に、日本でもっとも注目を集めたであろう「所沢ダイオキシン問題」が起き、世間の産廃業者への目も厳しくなり、「NIMBY(Not in My Backyard)」の風潮が強まり、「地域に愛される会社」を目指して焼却炉をたたみ、再資源化事業への転換を行いました。

その最たる取り組みが「里山再生」。高齢化→耕作放棄地→不法投棄 という地域の問題がつながり、三富（さんとめ）の雑木林もゴミが散乱するようになっていたところ、そのゴミを拾うところから里山再生が始まりました。その量、10000 トン超え！少しずつ生物が戻り、今では生物多様性の高い里山となり、「PIMBY(Please in My Backyard)」な会社となっています。

■前篇

https://note.com/sdgsstartup_pmij/n/n641051e3a3eb

■後編

https://note.com/sdgsstartup_pmij/n/n0db877cd8bd4

参考書籍：



[絶体絶命でも世界一愛される会社に変える！—2代目女性社長の号泣戦記 | 石坂 典子 | 本 | 通販 | Amazon](#)



アドバンスコース第2回情報交換会 参加者

本件についてご関心、ご要望がありましたら下記にお問合せください。

PMI 日本支部 SDGs 担当(sdgs@pmi-japan.net)